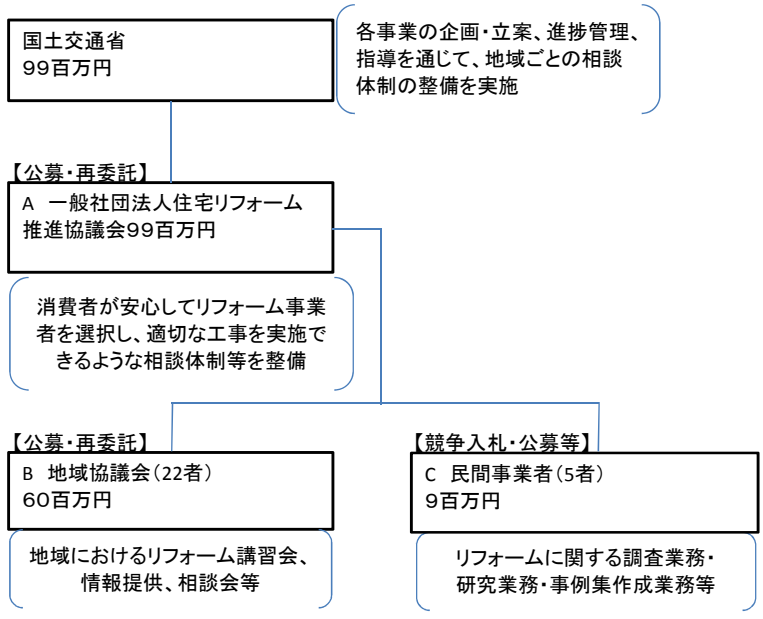


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住まいの安心確保のための地域ごとの相談体制等の整備事業		担当部局	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H22		担当課室	住宅生産課		課長 橋本 公博		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ストック重視の政策転換のもと、膨大な既存住宅ストックの有効活用と良質なストックの形成を図るとともに、「住」における安全・安心を確保するため、地域において消費者が安心してリフォームや維持管理を継続的に実施できる体制を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	工務店、リフォーム専門工事業者、ホームセンター等様々な業態で行われている住宅リフォームについて、消費者が安心してリフォーム事業者を選択し、適切な工事を実施できるよう行う以下の事業 (1)リフォームに係る技術的知見等の提供事業 (2)地域における住宅リフォーム相談窓口の活動に対する支援事業 (3)地域における専門家派遣の活動等に対する支援事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	100	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	100	-	-	
	執行額	-	-	99	-	-		
	執行率(%)	-	-	99.4	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5	-	-	3.9
			達成度	%	89.7	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①地域協議会等の運営等支援 ②住宅リフォーム相談窓口等講習会		活動実績(当初見込み)	-	-	①22団体 ②20ヶ所 () ()	-	
単位当たりコスト	①2.8百万(執行額/補助を受ける地域協議会) ②0.7百万(執行額/講習会実施回数)		算出根拠	①執行額60百万円を補助を受ける地域協議会22団体で除して、1団体あたりのコストを算出。 ②執行額1.4百万円を講習会実施回数20回で除して、1回あたりのコストを算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	消費者への相談体制の整備事業と一体的に行われることが効果的と考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで、悪質リフォーム対策として、各地域において、よりきめ細やかな情報提供が可能となるよう関係団体と連携し、リフォーム相談窓口が設置されるよう取組を進めてきており、また、当該窓口への情報提供及び研修を実施してきたところであるが、本事業は平成22年度をもって廃止されている。平成23年度は、住宅消費者への相談体制の整備事業と一体的に行うことが効果的と考えられることから統合して実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	22年度で終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.一般社団法人住宅リフォーム推進協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	3			
旅費	住宅リフォーム推進フォーラム交通費等	3			
需用費	備品・消耗品費等	11			
役務費	地域住宅リフォーム推進事業等	66			
委託費	調査業務、研究業務、事例集作成業務	13			
使用料及び賃借料	事務室賃借料等	2			
その他	図書購入費等	1			
計		99	計		0
B.地域協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	地域リフォーム推進事業	60			
計		60	計		0
C.(有)studio harappa			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	住宅リフォームの新事業モデル等に関する調査研究業務	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	住まいの安心確保のための地域ごとの相談体制等の整備事業	99	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山口県建築住宅センター	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	5	—	—
2	(財)島根県建築住宅センター	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	5	—	—
3	(財)兵庫県住宅建築総合センター	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	5	—	—
4	(社)かながわ住まい・まちづくり協会	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	5	—	—
5	(財)大分県建築住宅センター	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	5	—	—
6	(財)福島県建築安全機構	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	4	—	—
7	(社)青森県建築士会	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	4	—	—
8	(財)東京都防災・建築まちづくりセンター	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	3	—	—
9	(財)岩手県建築住宅センター	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	3	—	—
10	福岡中小建築業協同組合	リフォーム講習会、情報提供、相談会等	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)studio harappa	住宅リフォームの新事業モデル等に関する調査研究業務	2	—	—
2	(株)価値総合研究所	地域住宅リフォーム推進事業事例集の作成等業務	2	—	—
3	(株)フィールドリサーチセンター	平成22年度住宅リフォーム年報業務	2	—	—
4	マイボイスコム(株)	インターネットによる住宅リフォーム潜在需要者の意識と行動に関する第6回調査調査費	2	—	—
5	(有)ジオ・プランニング	平成22年度住宅リフォーム実例調査業務	1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					